



TITLE:

経済発展の地域性

AUTHOR(S):

原, 洋之介

CITATION:

原, 洋之介. 経済発展の地域性. 重点領域研究総合的地域研究成果報告書
シリーズ: 総合的地域研究の手法確立: 世界と地域の共存のパラダイム
を求めて 1995, 6: 120-157

ISSUE DATE:

1995-03-31

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/187468>

RIGHT:

経済発展の地域性

はしがき

ヨーロッパ社会主義圏が崩壊したアジアでは中国の経済開放・改革が始動し本格化するにつれて、現代世界はひとつの「普遍主義」の時代を迎えようとしている。政治面では議会制民主主義、経済面では経済自由主義、ないし市場経済というのが、その普遍主義の内容である。この普遍主義は、ヨーロッパにその歴史的起源を持ち、第二次世界大戦後、アメリカという「理念の共和国」で、ひとつの「普遍主義」原理にまで練り上げられたものである。

ところで、このような普遍主義理念の重要な一環として、経済開発をめぐる政策思考においても、古典的経済自由主義が現在最も支配的で影響力のある正統派的思考となっている。これは「開発経済学における新古典派の復興」と名づけられた現象であり、1980年代に入って、西欧先進国でケインズ型経済政策の失敗が叫ばれるのと同時に生起していたという意味では、1980年代末のヨーロッパにおける社会主義圏の崩壊を先取りするかのように顕在化していた知的潮流である。

この復興してきた新古典学派の開発理論の主張は、実は非常に単純明快なものである。それは「政府の愚劣な市場介入政策さえなければ、どこでも市場の持つ威力によって経済成長が実現する」という主張である。現在のアジア経済に関する開発経済学的研究の主流は、ほぼすべてこの主張をいわば自明の、つまりそれ自体は疑う必要のない命題として、研究の前提としているようである。新古典学派のこのような命題がもし自明で正しいものであるとするとときには、アジア経済研究の範囲は実に限られたものになってしまう可能性が大きい。ある国の経済発展が大きな問題を抱えるのは、結局のところ、その国の政府の採用する政策が愚劣なものであるからだという理解以外は、この新古典派の命題からは出てこないからである。経済を研究するには、政府の政策さえ研究すればよいということになってしまっていることは間違いない事態のようである。

確かに社会主義経済の失敗が明らかになった現代、経済制度としては市場経済以外に経済活性化に有効な制度が存在していないことはほぼ確かであろう。この意味で市場経済というものは、形式的な原理としては、ひとつの普遍的原理であるといってよい。しかし他面で、その国・地域の持つ社会構造や歴史の差異によって、形式的には同一の市場経済の展開にもそれなりの地域性といったものが見られることを否定することはできないであろう。その開発経済理論があまりに形式的な機械論的市場経済論を根拠としているために、新古典学派の論者がこの疑いのような市場経済の発達・展開に見られる地域性という事態を無視してしまっていることは大きな問題といえないであろうか。

川勝平太氏は「地域とは何か？」と題する座談会の中で、「旧来の世界帝国はいずれも政治を軸にした世界システムであったのに対して、近代資本主義は経済を軸とした世界システムであり、近代世界システムとも呼ばれる。その出現が世界の地域間関係や地域形成の論理に深甚な影響を与えてきたと思う。これをどう読み解くかは、経済史における地域研究の第一課題だ」と発言されている。この発言は経済史学、ないし経済学が行いうる地域研究への貢献について、実を的を射た発言となっている。川勝氏のいう「近代世界システムが地域形成の論理に与えた深甚な影響」を本格的に論じることは、未だ筆者の能力では不可能な課題ではあるが、少しでもこの課題を明らかにするために、本講では「近代世界システム」成立後にその強い影響下で生起してきている経済発展に見られるアジア諸地域ごとの「地域性」といったものを仮説風に析出して見ることにする

I. 経済理論的考察

市場経済の定着

21世紀に向けてのアジア経済の展望を試みるに際しては、アジア諸地域内に見られる市場経済発達の差異といった事態に注目する必要がある。このような知的課題に接近する方法を確立させるためには、どうしても新古典派の立脚する市場経済論を批判的に検討した上で、それに代替するような市場経済論を手中にしておく必要があろう。

こういう知的試みの第一歩として、旧ソ連・東欧そして中国・ベトナム等々の（旧）社会主義圏・地域で試みられてきた市場経済への移行という実験が、我々に投げかけている問題を少し考えてみよう。

移行政策が開始された初期局面において、特に中国に典型的に示されているされるように、かなり驚異的なスピードでの経済成長が実現されたことはほぼ間違いない事実である。このことから、どこの国・地域でも市場経済の働きを大きく歪めるような政策体系・介入さえなければ、「市場経済の秘める普遍的な威力によって経済成長が実現されうる」というアダム・スミス以来の経済的自由主義の命題が正しいものであったという判断が導き出されていることが多いようである。しかし、最近の中国での経済動向やロシアでのマフィアの台頭といった事実を見据えてみると、こうも簡単な判断を下せそうにない。端的に表現してみても、社会主義圏における市場経済への移行という20世紀末の大きな社会実験は、市場経済の効率性を説くことと、それをある国・地域に定着させることが全く別個の問題であることを改めて我々に知らせてく

れているようである。

市場経済が効率的であることを説いてみせることは、実は意外にやさしい知的作業である。標準的なミクロ経済学のテキストがそうしているように、人間行動に関する「その全ての行動において私利以外の目的は全く持たぬ」といったある種の推定・想定——もちろんそういう人間観が常に正しいか否かを証明してみせることは実は容易ではないが——とそういう人間が多数関係する経済取引のネットワークのあり様に関するいささかメカニカルな前提を設けることで、市場経済がある条件の下では諸個人の経済的インセンティブをそいでしまわない形で、資源配分を効率化させることを「証明」してみせることはそれ程困難な知的作業ではない。しかし、市場経済の定着過程を的確に理解することは予想外に困難な知的作業となっているようである。市場経済が効率的であることを説く経済理論の言説の中では、たかだか効率面での劣位者が競争を通して自然淘汰されていくといった道筋しか議論されていないようである。市場経済の定着過程を理解するためには、大層迂回的に感じられるかもしれないが、市場経済の形成、ないし発達という長い時間を通じた経済システムの変化に関する「経済史の理論」とでもいべきものが必要不可欠となってくるはずである。そして、これまたやや意外なことに、現代我々が手中にしている経済理論の「道具箱」の中には、ダグラス・ノースの制度変化の議論(D. North, *Institutions, Institutional Change and Economic Performance*)やジョン・ヒックスの商人経済論といった貴重な作品を例外として、我々がそれに依拠しようとする的確な「経済史の理論」が存在していないのである。

以上のような問題関心を、飯田経夫氏が「本当の市場経済とは」（飯田『泣き言うな：反世論的資本主義論』）の中で行っている問題提起を引用することで別の角度から再表現してみよう。

市場経済とは所詮はカネ儲けのことであると簡単に考えている人は世に多い。しかし、市場経済とは、もちろんカネ儲けと無関係ではないが、ただカネ儲けだけのことではない。言い方は難しいが、市場経済とはひとつの「文化」であり、その「文化」に対応して、ヒトビトの価値観や行動様式が変わってはじめて、市場経済が社会の隅々にまで浸透したといえるのである。

旧社会主義国や発展途上国で市場経済の導入、ないしそれへの移行によって資源配分の効率化を通じて経済成長を実現させるためには、既に市場経済が社会の隅々にまで浸透している先進国とは違って、「市場原理」プラス・アルファが必要不可欠となってく

る。問題は、このプラス・アルファなるものが一体何であるのかという点にある。

現在、学界で支配的な開発経済学においても、このプラス・アルファを産業政策を中心とする政府の介入・リーダーシップとして捉えているが、果たしてそれだけでいいのであろうか。こういう議論は、要するに「政府は大いに笛を吹くべきだ」ということであるが、問題は政府が「笛を吹いた」ときに、果たして国民は、特に民間部門はそれに合わせて「踊る」保証があるのだろうか、というところにある。

飯田氏のこの指摘は決定的に重要な問題点をついているといってよいであろう。筆者も最近東南アジア諸国の現代史を対象として「開発主義的政策体系と社会の反応」というアングルから、筆者なりの「分析的経済史 Analytical Economic History」ないし「物語構成」を試みてみた(原洋之介『東南アジア諸国の経済発展』)が、その作業中筆者の頭を離れなかった命題は「政府の笛の吹き方」とそれに対する社会の「踊り方」との関連であったようである。同時にこの作業を通して、現在我々がその中にいる経済学界が暗黙の形ではあれ、共有しているかに見える「市場経済」への理解に大きな問題がはらまれていることをはっきりと確信するようになったのである。本講では、このような筆者なりの問題関心をさらに一步深めることを試みみる。

市場経済論の異質な2つの潮流

ごく最新ディーバック・ラルは、開発経済学の誕生を論じた論文(D. Lall, "In Praise of the Classics" Meier ed, *From Classical Economics to Development Economics*)の中で、市場経済理論には、経済学の誕生以来2つの流れがあったことを指摘している。その指摘に関する彼の文章を引用しておこう。

The epistemological difference between the apriorism of the Austrian school and the empiricism of the classical English and positive schools is best seen in terms of Hume's distinction between analytic (a priori, deductive) and synthetic (factual, inductive) statements.

筆者は、ディーバック・ラルのこの文章の中に表れている市場経済理論の中の2つの潮流の各々が示してくれている市場経済観を的確に評価しておくことこそが、市場経済の発達を読み

といっていく知的作業にとって、不可欠の出発点となってくるのではないかと考えている。

現在、世界の経済学界の中で、特に途上国の構造調整政策と社会主義圏での市場経済移行政策とを論じる政策志向的経済学の中で、最も支配的となっている考え方は、いうまでもなく新古典派と通称されている市場経済理論であるが、これは端的に表現して、「オーストリア学派のアプリオリズム」の流れの中に位置しているものであろう。オーストリア学派の創設者レオン・ワルラスの仕事をも最も重要な起源とし、その後ジョン・ヒックスの初期代表作「価値と資本」を経て、アメリカで数理経済学的に形式化されていった市場経済理論、これこそが新古典派市場経済理論である。この新古典派理論が明示的な場合であれ、そうではない場合であれ、ワルラスが導入した「オークショナー」という存在が無数の主体が行う経済取引を中央集権的に監督し、取り仕切るという想定を不可避免的にともなっている市場経済理論となっていることだけは間違いない。そこに見られる経済問題の把握の仕方は、基本的に個々の経済主体の行動や相互関係をオークショナーが取り仕切る市場システム全体との関係で説明していこうとするものとなっている。市場システムという全体が疑う余地のない所与のものであると考えている点で、新古典派の考え方は社会の捉え方に関する全体論的アプローチに限りなく近いものとなっているのではなかろうか。

そして、こういう市場経済観を持つエコノミストがどういう訳か、世界中どこの国・地域であれ、政府の愚劣な政策介入さえなければ、少なくとも潜在的には市場が存在していると想定しがちになっている事態に注目しておく必要があろう。この点で新古典派流全体論的市場経済理論は非歴史的、かつ機械論的市場経済理論となっていると性格づけておいてよいであろう。

一見すると、本当にささいな「着眼点の相違」しかないように見えるかも知れないが、以上のような全体論的・機械論的、かつ非歴史的な市場経済理論とは、その本質で全く異質ともいえる市場経済理論の潮流が存在していることを見落としてはならない。それはイギリスの古典派、またマーシャルの商人・商業論に起源を持ち、ハイエクの徹底した認識論的検討にも影響され、「経済史の理論」を書いた以降のヒックスによって展開された経験主義的な市場経済理論である。そして、ラルの文章が暗示しているように、このような市場経済理論は、常に経験主義的知性が尊重されてきたイギリスの経済学の主流となっている点にも注目しておこう。

特に後期ジョン・ヒックスの市場経済理論には、ワルラスが導入したようなオークショナーは全然舞台に登場せず、これに代替して、どこにでもいる「商人」が市場経済の展開・発達的主役に据えられている。「オークショナーと商人」この両者の間の差は本当にささいなものに考えられるかも知れないが、この差こそが市場経済の理解に関して、決定的ともいえる強い影

響力を発揮してくるのである。まさに経済学上の意見の相違、ないし経済学上の革新とは、ちょっとした「着眼点の差異、ないし変化」によって生み出されてくるものなのである。

オークショナーを追放してしまった以上、つまり中央集権的に多くの受動的な主体の経済行動を統制してくれるセンターがない以上、各経済主体は自らの力で他の主体との取引等の経済関係を形成していかざるをえない状況に置かれてしまうことになる。このような初期条件を意識して市場経済の展開を解説していく市場経済論は、その基本のところ、小さな単位の間、関係が積み重なりながら、上位のシステムが形成されてくるとみる関係論的アプローチとなつてこざるをえない。出発点からオークショナーの存在を仮定することで可能となった全体論的アプローチとは、決定的に差異のあるアプローチが浮かび上がってくることになるわけである。全体ではなく、個と個との関係に焦点を当てるネットワーク分析であり、そこでは各個人は市場情報に受身に反応する効用・利潤極大化をはかるひとつの完結体としてあるのではなく、個々人は種々の触手を伸ばしながら、多種・多層の経済関係を作っていくことで経済活動を展開させていくことになる。このような関係形成をその本質とする動きのある過程に正面から接近していくことこそが、今我々に課された最大の知的課題であろう。

ヒックスの市場経済論は、まさにこのような関係論的、ないしネットワーク分析的な市場経済論となっている。特にそこでは、限界を持った認識能力しか持たない現実の経済主体が取り結ぼうとする経済取引を専門的に「仲介」する機能を果たす商人こそが、市場経済の展開、そして発達の主役として位置づけられている点に注目しておく必要がある。さらに、商人の自発的行動が次第に地理的に拡大していくことで経済取引圏が空間的に拡大し、また信用取引を発生させることで、異時点間取引も可能となってくる事態に注目することで、市場経済が空間的、かつ歴史的に形成されるものであることが見事に示されている。この点でヒックス流の市場経済論は、ひとつの「経済史の理論」となっている点をも見落としてはならないであろう。

市場経済の原型

思い返してみると、第二次大戦後に現代経済発展論と呼ばれる経済学の一分野が成立した初期には、「商人こそが経済発展のエージェントである」とする考え方はかなり有力な考え方であったはずである。その代表的論者を一人あげると、それはピーター・パウアー（Peter Bauer）である。商人・商業を不生産的とする経済ドクトリンを持つ社会主義圏の連続した誕生という事態があったせいか、あるいはまた非社会主義国でも政府官僚の開発主義的政策介入が強まったためか、いつの間にか経済発展の担い手としての商人といった議論が聞かれなく

なっていたようである。社会主義経済の失敗が明らかになり、そこで市場経済への移行が叫ばれはじめている現在、あらためて本格的な商人論の議論が必要となっていることは間違いないところであろう。

この点はさておき、筆者は現在ヒックスが我々の前に示してくれた経験主義的市場経済理論をふまえて、発展途上国の経済発展や社会主義国での市場への移行を論じることこそが我々にとって最も重要な知的課題となっていると確信している。そこでこのような視点から、もう少し市場経済に対するアプローチの仕方について検討を加えておくことにしよう。

すでに第1講で議論しておいたように、「市場 Market」と呼ばれている経済制度に関しては、「経済的利益に関心を持つ諸個人が、それぞれ自らの選択しようとする経済活動に関して、相互に自発的に接触・交渉し、その結果として契約を結び、かつその契約を実施していくような制度」という定義が最も妥当、かつ現実的なものであると筆者は判断している。そしてこの定義は、諸経済主体が、明示的な形ではないにしろ、潜在的取引相手との交渉・契約のいわば前提として形成させている社会関係、ないし「非経済的」関係といえる慣習等が各個人間での自発的な交渉・契約という取引関係 transactions の成立において、果たしうる重要な役割を正面きって論じる可能性を開いてくれているのである。故村上泰亮氏の概念を援用していえば、「二人の人間が自発的に——つまり共に何らかの利益を受けることを期待して——両方向的な相互作用に参加する」という「交換 Exchange」の制度こそが、まさに「市場制度」の基本であり、かつ「自らの個人的消費といった目的に直接的に役立つ手段的 (instrumental ないし extrinsic) 情報・財」が交換される「経済的交換 Economic Exchange」と、「それ自身を持つことが値打を持つという意味で本質的 (intrinsic ないし consummatory) 情報、ないし価値観」が交換される「社会的交換 Social Exchange」とを有意味に関連づけて論じることが可能となってくるわけである。いずれにせよ、このように市場経済を定義することで、多数の経済主体間の調整のメカニズムである「ネットワーク」として市場経済を理解することができるようになってくるはずである。

以上のように市場といわれるひとつの経済制度を定義してみると、市場の未発達といわれる事態はほぼ以下のような状態を意味することになるだろう。

まずある財の交換・取引に関して、その財の所有権の設定があいまいであるといったことで交渉を成立させること自体が不可能となってしまうという市場が「未成立の状態」がその極端な事例である。また、財の所有権はそれなりに確定していても、潜在的に交渉・契約の可能性を持っている諸個人が相互に相手をよく知らないために交渉が「部分的」にしか成立しない状

態もありうる。更に、所有権は確定しているが一方の当事者があまりに強大であるために、交渉・契約・取引からの利益が一方の側に偏してしまうような状態も考えられよう。

市場経済の発達

さて、経済発展と通常呼ばれている経済社会の長期的、ないし時間をかけた歴史的変化の過程とは、その基本において、以上に述べたような未発達な市場という経済制度が、「いつも住んでいるところでは得られない経済的利益を手にすることができる（という誘因によって）複数の集団が会合することで形成され」、かつ「そこでの人々の行動様式は移動性と投機性によって特徴づけられる」社会空間である「フロンティア空間」の拡散によって、より多くの多様な離散した小世界が取引のネットワークに入るという形で空間的に、また諸個人間での信用の発生とそれによる利子支払いの発達といったことを契機として、現在と将来とが「普遍時間」「直線的時間」によって結びつけられるという形で時間的にも、拡大し発展していく過程であると捉えることができよう。

ところで、地理的にもまた時間的にも分離して存在している多様な経済主体を結びつけることで経済発展、ないし市場経済の発展に際して、鍵の役割を演じる主体こそが商人であるという前述の論点に関して、もう少し考えておこう。

商人とは自らの経済的利益追求のために情報収集を行うことで、離散したところに住む多数の生産者・消費者を結びつける仲介機能を果たす存在である。そしてまた、この商人はこういう商業活動の展開を通じて、流通ルートを形成したり取引様式そのものの制度化を工夫したりすることで、市場経済そのものを発達させていく主体といえる。

多数の経済主体の間での二者間交換の連鎖の中で、商人はいわば「情報・取引のセンター」（村上泰亮・熊谷尚夫・公文俊平『経済体制』）の機能を自成的に果たすことで、市場経済システムを拡張させていく存在といえる。

ところで、ここで注意しておく必要がある論点は、このような商人の自主的な活動にはやはり限界が存在しているという事実である。

まず第1は、商人がアンビバレントな存在であるという事実である。商人は収集した有用情報の独占的所有によって、取引そのものを独占化しようとする傾向を常に持つ。数少ない同業者だけが集まり、ギルド等の排他的仲間組織を作り上げ、またその仲間組織を権力に公認させることで、自らが関係する商業活動への新規参入を阻止して独占利潤を獲得しようとする。このとき商人が手中にする経済的利益は、あちこちに散在する経済情報を収集するという「社会

的に見て望ましい」経済行為への対価であるよりは、競争相手を排除することで成立する準レントとなってしまう。商人の私的利益追求を経済原則としている限り、こういう状況が顕在化してくることがほぼ避けられない以上、新古典学派の正統派が想定しているように「市場」にさえ任せておけば、取引参加者全員が常により大きい経済利益を実現させるような結果が出現してくるとはいえないはずである。個人の利己心の解放こそをその強力なインセンティブとする市場経済の運営に際しては、野放しにしておくとし肉を食い合う猛獣のような世界になってしまうので、どうしてもルールを作る必要が出てくるというべきであろう。公権力の介入にはある種の「パラドックス」がつきまとうことは軽視しえないが、市場経済の実際の展開にとっては、商人層と権力との相互関係といったことが決定的に重要になってくることは確かであり、そのため、そのあり様が時代と場所とによって多様であることは間違いないであろう。「国民国家」の政治権力のあり様によって、市場経済の展開がそれなりの個性を示さざるをえないという事実を見据えておくことが必要となってくる。

第2のさらに重要となってくる論点は、商人の自発的な経済活動だけでは土地・労働力といった生産要素の取引・配分をうまく行うことができないという事実である。ダグラス・ノースも強調していたように（North, 前掲書）、これら生産要素の市場経済取引様式を確立させるためには、社会構成員に土地の私的所有権や自らの持つ労働力の自由な処分・使用権を与えることが必要不可欠となってくるが、ジョン・ヒックスがその『経済史の理論』の中で繰り返し強調しているように、労働力や土地は工業製品のようにその品質を客観的な尺度で標準化することが大層困難であるがゆえに、ある標準的品質の取引対象物を安い場所・時に買い貯蔵して高い所・時に売るという商人の経済活動によっては、その取引や配分を組織化することが大層困難となってしまうのである。取引対象となる労働や土地は、客観的基準での測定・同定可能性（identification）が小さいために、通常の商品の場合のように、仲介業者が成立しにくいものであるともいえよう（村上他, 前掲書）。商人を担い手とする市場にとっては、労働と土地はその取引の効率化がいささか厄介な対象物なのである。

こういう実態のために、労働や土地の取引に関しては、商人がそこで活動する社会が持つ非市場的な社会関係といったものが、取引参加諸主体にとっての情報の不完全性を補うものとして積極的な役割を果たすことが多い。この点で、諸個人の経済的自由を保証するという点で、形式的には普遍的といえる市場経済も、その実際の展開においては、その社会の個性を強く反映したものとなってくる可能性が大きいのである。

最近になって、再びピーター・バウアーは新古典派開発理論家ゲラルド・マイヤーとともに、

経済発展における商人 (traders) の役割をもっと重要視する必要を強調している (Bauer and Meier, "Traders and Development" Meier ed. *From Classical Economics to Development Economics*)。しかしそこでは、以上ヒックスがはっきりと認識しているような商人経済活動が持ちうる限界についての認識は示されていない。この点は、バウアー達の議論の大きな欠点といえよう。

最後に、市場経済システムの展開にとって不可欠な存在である貨幣という「関係財」は、やはり商人の自主的な経済活動だけによっては、その供給や安定性の維持が不可能であるという事実を強調しておく必要がある (村上他, 前掲書)。この点でも、市場経済の発達に、商人経済システムの外側にある公権力の側からの介入・参入が必要不可欠となってきたといえよう。

産業化

すでに第4講で紹介した通り、ジョン・ヒックスは市場経済発達の最も「近代の局面」とされる産業革命について以下のように論じている。この近代の局面を特徴づける生産活動とは「近代工業 Modern Industry の勃興」であって、それはそれ以前からの工業の単なる量的成長ではない。ヒックスは単なる資本蓄積の増加だけで、この近代工業が勃興してくるわけではないとして、「投資が具体化される固定資本財の範囲と種類が拡大していく」ことこそが、近代工業の勃興を特徴づけるものであると論じている。このような固定資本財の範囲や種類が拡大・多様化してくる背景には、科学技術の意識的な生産活動への応用という事態が関わっていることをヒックスは強調している。

さらにヒックスはこのような近代工業の成長によって、雇用形態にも大きな質的变化が生じてくる事態を強調している。近代工業の誕生・成長とは、既にふれたように、近代科学技術の経済活動への応用によって、「投資が具体化される固定資本財の規模と種類」が「前近代」の工業に比べて不連続的に飛躍的に拡大することであることから、このような固定資本財に馴染んだ労働力を「継続的」「恒常的」に雇用し続けていくことがより効率的となり、そこに前近代の局面に対比するとき、より恒常的・長期契約的雇用形態が出現してくるという議論である。そして、このような近代工業の生産技術は、その最初は労働節約的な技術改良となり、労働需要の拡大をそれほどもたらさないかも知れないが、超過利潤からの再投資による資本蓄積によって、長期的には労働需要が拡大していくのではないかと論じているのである。

さて、ここで大層重要な経済理論の側の問題を明記しておく必要がある。それは現在経済学

界の中で、最も正統的な経済理論といえる新古典学派の理論には、ヒックスがそのポイントを描き出してくれている産業化をうまく説明しうる知恵がないという「意外な」事実である。故村上泰亮氏が端的に指摘されているように、新古典学派の経済理論とは、「理想化」されたある種の市場だけを取り上げて、それ以外のさまざまな経済主体間の調整メカニズムを切り捨てた分析でしかなく、またこの欠点故に産業化の推進力である技術革新や労働・経営に対する誘因といったダイナミックな要素を切り捨てた分析でしかないのである（村上泰亮『反古典の政治経済学要綱』）。村上は、新古典学派のこのような限界を乗り越えて、産業化の全体的ダイナミズムを明らかにするために、動学的な意味での長期費用逓減という概念から出発し、そういう技術の要因に加えて大衆消費の変化という文化子も作用することで引き起こされる、先に述べたネットワーク論的経済調整メカニズムの変質を解き明かす「進化論的アプローチ」を提案している。当初はバラバラに行われていた経済交換が技術と消費という2つの文化子によって束ねられていくことで、ある種のニッチとして産業化が展開していくという、生物学の手法に大層近い村上のこの進化論的アプローチは我々にとって、これから決して無視し得ない重要なヴィジョンを与えてくれるものとなっている。

ここでの議論に際して、重視しておきたい論点は、多くの新古典派経済理論家が、自らの経済理論の持つこの欠陥の認識において極めて鈍く、産業化に対しても自らがテキストで学習した「理想化された市場」という形式論理的普遍主義にだけ立脚して、その経済学的物語の作成に専念しているという事態である。その典型が新古典学派開発経済理論であるが、こういう形式論理的普遍主義の知的構図の下では、産業化といわれる「ある特定の方向性を持って生じる社会変化」が地域・社会によって多様な展開を示すのではないかといった問題提起すら事実上不可能となっている。新古典学派という普遍主義の論理では、「経済合理的」諸個人・諸主体をひとつのシステムの中にまとめあげていく「力」についての考察が「外から見えるルール」といった形式のレベルでしか捉えられていないのである。

すでにそのアウト・ラインを述べたネットワーク論的なパースペクティブに立脚することではじめて、産業化にともなって各地域・社会に形成されてくる経済組織・産業組織のあり様に多様性が見られてくる理由等が理解しうるようになるのではなからうか。ある地域・社会に展開されてくる経済システムといえども、それは「社会的交換と経済的交換という2つの交換形態の混合」としてしか形成されてこないものであり、この混合のあり様によって地域・社会に応じた多様性が示されるものと理解しておくべきであろう。このようなネットワーク論的市場経済論という理論的パースペクティブの下ではじめて、ヒックスの議論の中にすでに暗黙的な

形で示されていた「前近代の局面」での市場経済の発達と「近代の局面」での産業化との連続性・不連続性の問題を新たな視点から再検討してみることが可能となってくるのではなかろうか。

ここで、これまた第4講でふれておいたところであるが、具体的にアジア諸国が現在直面している産業化に関わる問題を政策科学である開発経済学的に整理してみると、ほぼ以下のような問題が重要な論点となってくることになるだろう。

第1に、ある国の産業化がうまくいくか否かは、政府の側がどれくらいの時間的視野の下にその国民経済全体の利益にかなう産業政策を形成しうるのか、また政府のそのような政策が国内の民間経済人によって、どれくらい正統的なものとして受容されるのか、こういった点に大きく依存していると考えてよい。この点から判断して、各社会の伝統の中で、官はどのような性格のものであったか、また官、民の関係はどのようなものであったかといった点が、産業化への社会の適応力に大きな影響を持つと考えてみることは決して的はずれではないであろう。

第2に、産業化の達成には競争を通じての効率性の達成が不可欠となってくるが、各社会内で業績に基づく競争、並びにその結果としての経済的勝利といったことが、どの程度社会秩序の原理として公平なものとして受容されうるかが産業化のあり様に強く影響してくる可能性も大きい。この点でも各社会の伝統の中での競争の捉え方が大層重要となってくる。

第3に、産業化の達成のためには、ある程度の規模の固定資本財を長期的継続的に利用していくことが必要となってくるが、そのためには長期的な雇用関係といった企業内部の経済組織の形成が必要となってくる。このようなその時々自己利益を一応はなれて企業にとどまって長期的に働こうというコミットメントをともなった行動を労働者層がとりうるか否かは、やはりその社会の持つ集団形成の原理に大きく左右されるといえるのではなかろうか。

経済発展とアジア社会の伝統

ここで、このような産業化への適合性という基準からみて、どのようなアジア諸社会の伝統が重要となってくるかについて簡単にふれておこう。

(1) 契約観念

市場経済とは、各個人の自発的な取引の束として形成されるものだが、この取引とは基本的には契約に基づいて実現されてくるものであろう（速水佑次郎・港徹雄『取引と契約の国際比較』）。そこで各社会が伝統的にどのような契約概念を持っているかという問題が重要になってくる。例えば、日本の場合、契約概念が西欧ほど明瞭ではないといわれている。日本の契約は、

いわば文脈・コンテキスト依存型の典型で、言葉・文章に依存する契約とはその性質を異にしているといえよう。コンテキストによって全てを了解してしまうことで文章を書かないというシステムである。すべて個人主義的で何でも文章にってしまうという言葉による契約という西欧の文化以外にも、人間と人間の間での「非公式な」相互作用、ないしコンテキスト文脈に基本的に依存して、言葉にあまり頼らない文化と社会もあると考えるべきである。コンテキスト依存型であっても、契約は守られ取引はスムーズに展開してゆくことも充分にありうるはずであろう。東アジアの儒教の伝統があるような社会における伝統的な契約概念とはどういうことなのか、あるいはイスラムの中における契約というのは一体どういうものなのか。契約という概念が一つのポイントになってくることは間違いない。

(2) 集団形成原理

もう一つは集団形成の原理である。産業化に必須の経済組織を形成するに際しては、その社会が伝統的に持っている人間関係形成原理、あるいは集団形成原理が重要となってくる。それぞれの社会で集団形成がどういう形の契機・縁によっているのかを見極めておくことが大層重要になってくる(中根千枝『社会人類学：アジア諸社会の考察』)。血縁なのか地縁なのか、それ以外の契機なのか。例えば、中国では非常に強く家族の血縁が重視されてきたといわれている。これに対して、東南アジアではそれほど血縁が重要な契機とはなっていない。社会文化に応じて、集団形成の原理が違っていることは間違いない。産業化の中で企業等の経済組織が形成されてくるときにも、白紙に絵を描くわけではなく、伝統の上に乗っかって集団というのは作られてくる以上、各社会の伝統的社会形成原理をつかんでおく必要が出てくる。さらに、作られた集団の結合度も問題となってくる。うちのまとまりが弱く、非常にルーズな形しかできないのが、東南アジアの集団形成の典型である。ネットワーク型と性格づけることも可能であろう。ところが、中国のように血でつながっていると、その部分はコアで固いというような格好になってくる。このような意味で、社会の伝統によって集団の内的まとまりの強度がどのくらいあるのかという点も問題となってくる。集団の内側に取り込まれない外側の人間と内側の人間との関係、あるいは組織と組織の関係がどんな風になってくるのかという問題も重要になってこよう。

(3) 指令経済の伝統

指令経済の伝統も重要である。アジア諸国の経済を考えるとときに権威、あるいはオーソリティの問題が重要となってくる。集団形成という場合に同格の、あるいは横のつながりをイメージしているのに対して、社会の縦のつながりは権威問題と深くからんでくる。権威の正統

性の根拠がどの辺にあるのか、あるいは下の者が権威に追従していくのはどういうメカニズムによっているのか等も、各社会で伝統的に違っているはずである。産業政策による国家・政府の指導に民間企業家がどう反応するか等を考えるに際して、この権威の問題が重要な論点となってくることは間違いなからう。

構造特性と機能特性

再度、現在最も力を持っている開発経済理論の問題点を見ておこう。現在開発を考える経済学的思考の中で、最も正統的、かつ支配的となっている新古典学派の研究においては、各国政府が採用する経済政策のあり様とその国の経済成長や所得分配という経済パフォーマンスとが、いわば無媒介的に直接的に連結させられている。最近公表された世界銀行の研究報告書『東アジアの奇跡』で採用されている実証分析も、その根拠となっている経済理論は情報の不完全性に焦点を当てる反新古典学派的なものとなっはいるものの、その基本は全く新古典学派的思考そのものとなっている。

このような新古典学派的開発思考においては、「どの国でも正しい経済政策さえ採用されれば、市場経済の持つ普遍的威力によって公平をともなった経済成長 shared growth が実現していく」という命題がほぼ自明のものとして理論的前提とされていることは、ほぼ間違いない事実であろう。こういう主張をする新古典派のエコノミストは、世界中どこの国であれ、政府の愚劣な市場介入政策さえなければ、潜在的にはほぼ完全に機能しう市場が存在していると想定しているようである。そして、こういう新古典派のエコノミストが想定している市場が、ワルラスが形式化してみせたような完全競争型の市場となっていることもこれまたほぼ間違いないところであろう。

果たして、このような新古典学派の想定は本当に間違いないものなのであろうか。前述したネットワーク論的市場経済論の視点から見ると、新古典学派の以上のようなナイーブな想定は大きな問題を持っていると考えざるを得ない。市場とはどこにでも存在するものではなく、時間をかけて形成・発達してくるものであるという市場経済に対する歴史的視点こそが現在最も必要なものとなっているはずである。

さて、ここで本講の主題となっている「経済発展」と呼ばれている歴史的過程とは、産業化局面まで含んだ市場経済の発達という動態的過程であると定義しておきたい。この「経済発展」に、たとえ開発経済学者として着目するときにも、「どこでも政府の政策さえ正しければ同じように経済成長が実現する」といった単純な命題に立脚することができなくなってくるの

ではないかというのが筆者の最も基本的な仮説である。どうしても社会によっては、市場経済の発達に差異が生じてくると想定せざるを得ないのではなかろうか。端的に表現してみても、産業化局面まで含んだ市場経済の発達・展開には、各地域なりの個性とでもいえる地域性が見られると想定しておくことが必要となってくるはずである。

以上のような経済発展の地域性という課題を解明していくに際して、筆者はほぼ以下のような社会科学的作業仮説を想定している。

まず、研究対象としている地域社会の持つ構造特性を明らかにする。この社会の構造特性とは、その社会内の人間・社会関係形式原理であり、それは各地域社会にそれなりに固有なものといえる。より具体的には、先にふれた契約観念・集団形成原理・指令経済の伝統といった点が、この構造特性の重要な構成要素となってくる。この構造特性は、社会の構成単位である諸個人の社会的行動の形態や自由度に強い影響を与えるものといえる。そして、このような構造特性は、社会構成単位の社会的行動の形態や自由度に強い影響を与えることで、経済取引に関してもそれへの参加主体が持ちうるインセンティブ・誘因のあり様を基本的に規定することを通じて、市場経済の発達という歴史時間を通じるプロセスに対しても、強い影響を与えることになる。特に、各地域での労働市場の形成のされ方にこの構造特性は強い影響力を与え、そのことを通じて、経済パフォーマンスにも大きな地域性が見られることになってこよう。産業化局面を含んだ市場経済の発達といった経済パフォーマンスの面である社会が示す特性は、その社会の持つ機能特性といえるものである。つまり、構造特性はその社会内の諸主体の持つ経済社会行動に関するインセンティブのあり様に強い影響を与えることで、「経済発展」という機能特性をも規定する可能性が強い、と考えておくべきであろう（公文俊平『情報文明論』）。この機能特性こそが、経済発展と通常名づけられている現代世界に「普遍的な」変動に対する、その地域が示す特性としての「地域性」といえるものになってくるわけである（立本成文「たかななる海域世界」『地域研究のフロンティア』）。

端的に要約してみても、いわゆる経済発展の問題に接近していくとき、国民国家単位にその発展を統計的に観察することを超えて、個々の社会が示している市場経済発達面での地域性といったものを、いわば非統計的に明らかにしていくことこそが今最も必要とされているのではなかろうか。

Ⅱ. アジア内での地域間比較

アジアに位置する各地域社会の持つ構造特性の差異に対応して、現在開発面で最重要課題とされている産業化という局面をも含んだ市場経済の発達・展開という経済パフォーマンス、ないし機能特性にも無視しえない差異が見られるのではないかというのが、筆者が今抱いている基本的問題関心である。ここで構造特性といっているのは、ヒトとヒトとの公権力の側からの強制によらない結びつきの形態、ないし社会関係としての「ネットワーク」の形成され方に見られる、その地域社会の持つ特性といったことである。それは個人の意志・実力を基本とするヨコの結びつきを核の形態とするものから、身分・生まれといったタテの序列を核とするものまで、アジア地域内に限っても多様なものとなっているし、またこのような構造特性面に見られる多様性に、その地域社会の持つ個性的な歴史や伝統が色濃く反映していることも間違いないところであろう。

以上のような理論的パースペクティブを念頭におきながら、ここでアジア諸地域に見られる市場経済発展の類似性と差異とを大雑把ではあるが鳥瞰していこう。

(1) 東アジア：中国

1980年頃から開始された経済改革・開放政策の結果として、驚異的ともいえる速い経済成長が実現したことで、現代世界が注目している東アジア地域の核心地域ともいえる中国の場合から見ていこう。

中国における経済改革は、ほぼ以下の3つの段階を順次経過してきたといえる。第1段階は、農業における制度改革であり、第2段階は、都市・地方都市における非国有部門での企業育成であり、最後の段階が国営企業での改革である。まず農業部門においては、1980年代はじめからの改革政策の実施によって、個人、ないし家族の経済的インセンティブが改善されたことで、著しい増産・経済成長が見られた。この事態は中国における経済改革の大きな成果として、高く評価されてきた展開であったが、よく考えてみると、新中国建設以降の集団化・人民公社化という上からの強制的開発路線の重しがとれたことで、中国伝来の活力ある家族農業が息を吹き返したといえる事態であった。

その後、この改革政策に経済の開放政策が加わり、沿海部を中心にして郷鎮企業の急成長が見られている。これが経済改革の第2段階である。特に海外の華人等からの資本流入も加速化し、労働集約的商品を中心にして、多数の輸出産業・企業の成長が見られるようになってきている。個人的な企業の活動が活性化し、海外から積極的に資本を受け入れるようになってい

農民達も才覚と機転を働かせて小商売に乗り出し、大都市への出稼ぎも組織的なものへと展開していった。さらにこういう経済の活性化と歩調を合わせて、個人の栄達と商売の繁盛を叶える神々への信仰が復活し、廃れていた寺廟が再建されるようになっている。

ところで、中国における社会主義経済の根幹ともいえる国営企業の経営改革、ないし民営化に関しては、現在までのところ、それほど顕著な成果があらわれているとはいえない。経済改革がその最終の段階に入るところで、大きな問題に直面していることは間違いないようである。

中国の改革・開放政策とは、端的に表現して、国営企業の改革よりは、非国有企業の発展を奨励し、助長しようとするものであったといえる。これはまさに「計画経済の根幹である大中型国営企業にメスを入れることを避ける、迂回作戦」であった（朱建栄『江沢民の中国』）。この迂回作戦は見事に成功したといえるわけであるが、それはまさに「市場経済への移行」を先送りして、国営企業が支配していない産業分野で市場経済を復興させようとする政策であったといわざるをえないのではなかろうか。

開発経済学者の間で市場経済への移行政策に関して、漸進方式がよいか、それともショック療法がよいかといった議論が盛んに行われている。そして、中国とロシアの市場経済への移行の比較から、中国が採用したような漸進方式の方が成功しやすいといった議論が展開されている。この種の移行政策のタイプに関する議論が全く無意味というわけではないが、筆者にはこういう比較論は最も肝要な問題を避けている議論になっているのではないかと考えてならないのである。問題の急所は漸進方式であれ、ショック療法的であれ、市場経済への移行政策という「笛」を政府が吹いたときに、果たして国民・社会がそれに合わせて「踊る」のかどうかという事態にあるはずである。政府の政策への社会の側の反応という点こそが、問題の急所であろう。

ここで筆者は中国社会には、このような政府の政策に十分に踊りうる社会構造や歴史があった事実に注目したいのである。農民もエリートも、市場に巻き込まれ、既に18世紀には中国全土を覆う原料・食糧の国家的市場が形成されていた。財産は交易と手工業によって蓄積されるようになり、町は都市へと発達した。錢莊や票号など中国独自の銀行や送金機構、会館などの同郷者の組織が生まれ、交易活動に便宜を与えた。労働市場においても、口入れ屋という仲介業者によって契約労働制として、かなり広い地理的範囲に渡って人材の配分が行われていたのである（イーストマン『中国の社会』）。村と世界市場とは、農村の小市場町・集散地・上海等開港場と、幾重にも重なった土着の流通の鎖で結ばれていた。こうした牙行と呼ばれる仲介機構の一見すると、過剰とも見える発達こそが、中国社会の特徴的な現象であった。斯波義信

氏は、この中国の市場構造を細分化した細胞として捉えられている。個々の細胞は、無数の壁で仕切られていながら同時に、上下や水平に開放されており、互いに競合関係にありながら各種ブローカーが調整作用を果たしている。需給や価格の情報は細胞間を流れ、部分は全体的に有機的に統合されているし、また細胞というそれぞれの単位は、クラブに似た「契約的性質」を持ったものとなっているというわけである（ス波義信「社会と経済の環境」「文化と生態環境」『民族の世界史(5)漢民族と中国社会』）。

中国人の社会的行動の大きな特徴は、自分の周りに役に立つ人間関係のネットワーク「関係グアン・シ」を張りめぐらせるということである。中国においては、同族・同郷・同業といった種々の契機で集団形成が行われてきた。特にこれら多様な契機に基づく集団・組織の形成においては、共通して「股分」の提供とその提供に応じた利益のシェアリングという仕組みが見られている。中国での経営には、この仕組みが投影しており、資本の提供も労働サービスの提供も、そして経営能力の提供も全くこの股分の提供とみなされているようである。中国においては、経営組織をも含む集団・組織は、自らを表現し、相手を認識するときに常に股分が手がりとなるネットワーク関係として形成されてきていた。そして、ある意味では優れて実力競争を重んじてきた社会の中で、誰でもが自らの責任とリスク負担でこれら経済・経営活動に参加しえたのである。中国の社会、つまり民間部門には、商業活動を活性化しうる社会関係形成エネルギーが伝統的に備わっていたとあってよいであろう。

もちろん、中国社会がある種の階層構造を持っていたことをここで軽視するわけではない。一定の地位と明確な機能を持った紳士層が存在していたが、中国におけるこの階層制は国内統治のための官僚層の形成という「政治制度と結びついて」（中根千枝『社会人類学』）形成されたものであったことを重要視しておきたい。それは生まれによる身分によって形成されたものではなく、理論的には中国社会の全ての家族・個人に上層に上がる可能性が開かれていたとあってよい。

中国の現在の経済活性化を支えているものが、中国に伝統的な以上のような社会関係とそれに支えられえた個々人の自由な活動であることは間違いのない事実であろう。中国の経済改革とは、国営企業の改革が未だうまく行われていないという点で、「市場経済への移行」と表現しうるようなものでは決してなく、その実態は「伝統的市場の復興、ないしそれへの回帰」であるとしか性格づけることのできないものであるのではなかろうか。

確かに現在中国の非国有部門で成長を示している諸企業が生産している財や使用している技術は東アジア国際経済圏の一環を担うものとして、中国の歴史では新しいものとなっているこ

とは確かであるが、こと経済システムの面から見ると、それが伝統的な市場経済の復興であったといって、決して間違いではないであろう。中国社会の持つ構造特性とは、多様な縁によって作られる股分シェアリング型ネットワークとでもいえるものであるが、経済改革・開放政策採用以降の中国経済の活性化という機能特性は、まさにこの構造特性によって引き起こされたものであったといつてよいのではなからうか。

ところで、まさに中国に伝統的な構造特性がそのまま復活してきているがゆえに、西欧流の市場経済だけが健全な経済であるとする論者の目には中国に生じつつある市場経済が、相対取引が基本であるがゆえに、同じ商品にも極端な価格差が見られる等で、大層未成熟なものに見えてしまうようである。また、国有財産であるオフィス・ビルや住宅の賃貸取引の急激な展開や国有企業の株売買の過熱傾向に対して、それは「過剰なまでの市場経済」とする見方も多く見られている。

そういう論者の中には、中国経済の将来に対して大層悲観的な意見を述べている者もいる。一見すると、極めて肯定的に見える中国の経済状況に関して、「その詳細を見極めてみると、そこには無秩序以外の何物もない」ことを指摘したホーニックの「中国のバブルははじける」はその典型的例である（ホーニック『中央公論』）。その論点を少し紹介してみよう。北京の政権は、その基本のところ未だに民間企業の繁栄を認めようとさえしていない。その結果、民間企業が活動できるのは、経済の周辺領域においてだけだし、しかも彼らの経済活動は、ろくに成文化もされていないような恣意的な法体系のもとに置かれている。確かに、多くの楽観論者が想定しているように、偉大な才能を持ち強い経済的行動への動機を持っている中国市民は、輝かしい未来を実現しうるだけの資質や姿勢を備えていることは間違いなさそうである。しかし、少し中国の歴史を振り返ってみると、19世紀末や今世紀初頭の中国に関しても、これと同様の事態が見られたにも関わらず、中国の政権がこのような中国市民の強い動機をうまく引き出して成長を導くような能力を備えていなかったことが明らかになってくる。毛沢東以降の共産主義政権も、結局のところ、個人の自発性や進歩の抑圧を結果させてしまう中国国内統治の歴史的伝統の最近における現象形態に過ぎない。結局のところ、中国政治文化にこのような限界がある以上、中国は経済成長を持続させていく力を持っていないと考えざるをえない。

中国の経済史を紐解いてみると、ホーニックのこのような見解にそれなりの根拠があることも明らかになってくる。

19世紀末から20世紀初頭にかけて、中国人の商人はその商業活動において、極めてアクティブであり、国家の統制からもほとんど自由であった。それにも関わらず、中国の市場経済は不

安定であり、またマクロ経済面ではその経済は停滞的であった。そこには、「激しい競争ゆえの経済停滞」という現代経済学の視点からはパラドシカルな事態が見られていたのである。その最大の理由は経済活動、特に商業活動の制度的枠組みをサポートしようという関心が国家に欠如していたことであった。法的な面では、貸した金がとれなければ、自分の力で、あるいは何らかの秘密結社の力を借りて取り立てなければならないという自力救済原理の支配、経済政策面では統一的な貨幣政策と市場秩序維持政策の欠如、これが「自由放任」ということの楯の反面であった。

確かに、広大な空間に散らばる諸地域をひとつの世界単位としてまとめあげる中心力として、儒教が大きな役割を果たしてきたことは事実である（高谷好一「中華世界」『世界単位論』）。しかし、この儒教が基本的には反商業的・農本主義的経済秩序観を持っていたことにも影響されていたためか、明・清朝以来中国の政権の商業・商人に対する態度は、振興・搾取・抑圧、放任・無視が組み合わさった矛盾した両義的なものであり、一貫性を欠いたものであった。また産業化に関しても、官督商弁といわれる官主導體制がその伝統であった（イーストマン『中国の社会』）。中国の公権力の伝統の中に、市場経済発達を促進させようとする一貫した態度を見つけ出すことが大層困難であることは間違いなさそうである。

ホーニックが見抜いている「中国政府が持つ経済社会を健全にコントロールするための能力と手法とは未だ未成熟である」という事態が、中国の歴史が示す連続性であることは間違いなさそうである。この事態も含めて、中国の市場経済発達がどこか西欧で資本主義が作り上げられてきた時代の経済社会とは異質であり、そうだという多くの観察者が示している見解は、やはりそれなりに正当なものであり、中国における市場経済の発達という機能面での特性に中国社会の持つ構造特性が色濃く反映していることを素直に認めておくべきであろう。

(2)東アジア：朝鮮・韓国

中国と対比してみて、その周辺の小規模国家であった朝鮮では、社会的地位の異なる層に属する個人・家族間に形成されるパトロン・クライアント関係を軸にして、経済・社会生活が営まれてきたといえそうである。社会の中核は、両班層と呼ばれる儒学を中心にした学問のある知識人階層であった。これら両班層が同族でまとまる傾向やそれ以外の下層に属する個人が種々の単一の目的の達成のために、一時的にまとまる「契」の伝統等が存在していたことは事実だが、やはり朝鮮社会の核は両班層と下層との間で形成されるパトロン・クライアント関係であったといってよいのではないではなかろうか。そして、注目すべきは両班層の権威の根拠が学問・知識の所有という点にあった点であり、単なる土地所有といった経済面での力を根拠

にしていたのではないという事態である。このような事態の背景には、中国文明の周辺部に位置していたために、中国から受容した社会をまとめあげる儒教を基礎とする統治制度が、より純化して朝鮮半島に定着したという歴史があったようである。

地域社会に定着した両班層の経済生活を見てみると、それが基本的には農耕を中心にした現物経済であったことがわかる。さらに自らの農耕で満たされない財は、主として先に述べたパトロン・クライアント関係を通じた贈物によって調達されていたこともわかる。朝鮮社会の人々は、儒教本来の考え方にも影響されてか、農業労働こそが富の源泉だとする重農学派にも通じる生産労働観を持っていたようである。中国の構造特性と対比してみると、朝鮮社会は決して各個人・家族が自らの利益の獲得を求めて自由勝手に作り上げた商業社会ではなかったといつてよいのではなからうか。

さらに興味深い点は、両班層になれるか否かが基本的には学問のあるなしによっていて、その人の生まれといったことは原理的には無関係であったということである。そこで、人々は競争して、両班層に上昇しようとしてきていた。各個人の能力による社会層上昇のための競争ということは、朝鮮社会の中では伝統的に公平なるものとされてきたといえそうである。

現在主流の開発経済学の研究においては、韓国政府が韓国が持っていた比較優位である労働集約型輸出産業の成長を促進させるような、市場に友好的・同調的政策を採用したことが、韓国における「公平をともなった高度経済成長」の最も重要な要因であったとする意見が最有力となっている（世界銀行『東アジアの奇跡』）。確かに政府の政策がどのようなものであったかが、韓国の産業化にとって決して無視しえない重要な要因であったことは間違いない。しかし、筆者には政府の政策のあり様以上に、そういう政府の政策に反応した韓国社会のあり様、ないし構造の方が重要であったはずであると考えている。つまり、南北分断後の韓国の高度経済成長・産業化に、先に述べてきたような朝鮮社会の伝統が強い影響を与えたことは、ほぼ間違いないと考えておく必要がある。第1に韓国の産業化はときには、権威主義的政権といわれるほど強い政府の指導によって引き起こされてきたわけだが、このような官の側の誘導に民の側が従順に反応してきた背景には、やはり朝鮮社会における官・民関係の伝統が生きていたといっても間違いにはならないであろう。官はまさに豊かな知識・学問の所有者であるがゆえに民によって、その指導は正統的なものとして受容されたともいえそうである。思い切って表現してみると、産業化を開始させた頃の韓国の政府は、ケインズがその経済政策論の前提として想定したような国益を客観的に考えうる知的エリートによって構成されていると、民の側から見られていたとすら表現しておいてよいのではなからうか。そして第2に、韓国社会の民の側

は、政府のこの指導に対して短期的利益を超えたより長期のコミットメントをともなった反応をしたのであるが、この反応は朝鮮社会を古くから動かしてきた実力に基づく競争という伝統の再現といってよいものであろう。特に激しい学歴競争が繰り広げられ、それによって質の高い労働者がそれなりに弾力的に供給され続けてきたことが、韓国の産業化を支えてきたことはよく知られた事実であるが、この学歴競争はまさに伝統の再現といえるものであろう。韓国においては、兩班階層制を根拠とするパトロン・クライアント型ネットワークという社会の持つ構造特性が、経済パフォーマンスの面で官主導の産業化という機能特性を発揮させたといつてよいであろう。フクヤマは『歴史の終焉』で、韓国のこの産業化は「自由主義経済と家父長的権威主義とが結びついた新しいタイプの権威主義」に基づくものであり、儒教的伝統を持たない世界の他の地域へは、輸出しがたい産業化の成功例にすぎないと論じている。韓国の経験の他地域への移転可能性に関しては、確かにフクヤマのいう通りかも知れないが、韓国の驚くべき速度での産業化が新しい時代の要請に社会の伝統がうまく共鳴し掘り起こされた結果として実現されたものであったことを見落としてはならない。

(3)南アジア：インド

1990年に入ってインドは、急速に経済改革を進めている。国内経済にはりめぐらされていた多様な規制を緩和すること、外国資本・企業を積極的に導入すること、そして非効率な「病氣にかかった」国営・公営企業の改革を実施することといった点がこの経済改革の柱とされている。こういった経済改革が実施された背景には、1980年代に入って食糧不足・外国為替不足・国内貯蓄不足というマクロ経済面で、インド経済の成長を阻害していた制約条件が緩和されたにもかかわらず、1960年代後半以降の経済停滞がなかなか改善されなかったという経過があり、ついに政治的独立達成以降の「計画された発展」という国家統制型の経済発展戦略そのものの根本的見直しを開始されたわけである。

この経済改革の短期的成果は、中国の経済改革の初期にも似て、やはり目覚ましいもののものである。海外に多数住居するインド人（Non Resident Indians）からのインド国内への投資も拡大し、またインド国内にいる2億人とも推計されることのある中産階層も国内の種々の経済活動に活発に投資しはじめているようである。このような状態を見て、インドでも国家統制型経済戦略からの離脱という構造調整政策は成功し、インドも現在西太平洋地域を特徴づけている高度経済成長圏に近々参入してくるであろうという意見も聞かれるようになっている。

筆者も経済改革によって、インド経済がそれなりに活性化してきていることを否定するものではない。インド経済の成長力を最近までの国家統制型経済戦略・政策が大きく歪め、かつ抑

えてきていたことは間違いない事実であろう。しかし、インドにおける市場経済の健全な発達という長期的問題を考えるとき、問題は単に政府の介入の仕方だけにあったと想定するのは、やはりあまりに新古典派経済学流形式主義の思考に過ぎないのではなかろうか。問題の急所は、やはり社会の側に長期的に市場経済を発達させ、それを受け入れる能力なり、伝統なりがあるのかどうかではなかろうか。こういう視点に立つ以上、市場経済発達に関わるインド社会の持つ構造特性を見ておくことが絶対に必要な作業となつてこよう。

中国とともに古代以来、アジア文明の中心に位置してきたインド亜大陸世界・南アジアの伝統社会の核は、ヒンドゥーの強い影響の下に歴史的に形成されてきたカースト制に見られる階層制である。この階層制は、「職種の・宗教的なものであり、かつ政治面での統治とは関係なく社会的なもの」（中根、前掲書）として形成され発達してきたものである。このカースト制、つまりヴァルナ＝ジャティ制度は、国内の全人間をひとつのヒエラルキカルな社会的地位の構造の中に細分化するものであると同時に、その秩序によってヒンドゥー社会という統一的空间秩序を維持する統合機能を持ったものとなっている。つまり、カースト制とは「細分と統合の論理をいわばいれ子構造に持つ制度」（応地利明「インド」『世界単位論』）である。土地所有はするが農業労働にタッチしないバラモンを上層とし、農業労働者カースト、さらにカースト外のアンタッチャブルを最下層とする南アジア特有のカースト制度が、何故形成されてきたかに関しては、いまだ不明な点が多い。

ひとつの経済学的解釈が、前節でもその最近の論文に言及した新古典学派の経済理論家ディーバック・ラルが提出している「ヒンドゥー均衡 Hindu Equilibrium」という仮説である（Deepak Lal, *Hindu Equilibrium* vol. 1）。それは、アーリア人がガンガー平原という肥沃な沖積平野からなるインド亜大陸の生態的核心域に進出し、そこで労働集約的な稲栽培を核とする地域経済を形成させていくに際して、そこで顕在化した労働不足へのアーリア人なりの対応策として形成されていったという仮説である。これは「冬雨依存の麦作であったインダスからガンジスに広がっていくときに、アーリア人が出会ったムンダやドラヴィタの農業は米・雑穀という夏作になる。夏作管理は冬の小麦作に比べて、非常に人手を必要とし、（これら非アーリア系を）シュードラとして取り込むことで農耕に奉仕する人間を確保しようとしたのでは」という田中耕司氏の見通し（重点領域研究成果報告書シリーズNo. 4「東南アジアと南アジア」）とも重なり合う仮説である。元来、王等の政治支配力が弱く、権力による大量の奴隷労働力の維持が困難であった状況の下で、地域経済の再生産にとって必要となってくる多様な経済活動に対して、それぞれ専門化した技能を持つ労働力を確保する必要から、社会の側がいわ

ば分権的に、職種別に分離された労働市場といえるカースト制度を形成したという仮説である。多数のジャティ間で結ばれるジャジィ・マニ制というものは、「暗黙の契約 Implicit Contracts」のひとつの形態であるという解釈である。現在の筆者には残念ながら、この経済理論から見て、大層興味深い仮説を本格的に検討してみる能力はない。

しかし、カーストの序列がヴァルナという「色」、つまり「けがれ」の差異を根拠としており、その中で商業従事者であるヴァイシャを地位・身分の低い「けがれた」ものとしている事実等を思い浮かべてみると、やはり浄・不浄という序列観念を軸とするヒンドゥーというアーリア人特有の宗教・社会観念といった非経済的な要因を無視してはカーストの形成は理解できないであろう。この点でラルの経済学的仮説は、カースト制成立のひとつの経済学的必要条件だけを論じたものであると評価しておくべきであろう。

中国社会の場合に商人活動にほぼ誰でもが参加することができ、かつそれが社会のすみずみにまで浸透していたのに対比してみると、南アジアでは商業もある特定のカーストだけが行う活動とされており、そこでは商業社会と現物的農耕社会とが構造的に併存していたといえる。そして、大切なことはこのカーストという階層制が、子は親のカーストにしか入れないという生まれによって再生産されてきているという事実である。また古代に形成されたこの階層制が長い歴史の時間を通じて現代までも基本的には変わることなく生き続けているという点はヒンドゥー・インド社会の大きな特徴といえる。

グンナー・ミュルダール博士は、自らのインド滞在体験をふまえた大著『アジアのドラマ』の中で、ヒンドゥーとそれに起因するカースト制が南アジア社会の近代化にとって、大きな障害、ないし社会の不活性化の強力な要因になっていると指摘している。カーストが課している絶対的な忍従、そのお仕着せの満足、探検心の衰退、人間から人格と優れた可能性を剥奪するような暗い影、これがカースト制がもたらす大きな社会不活性化の現象であると主張している。植民地時代から独立後の計画された開発レジーム下での経済開発の経験を眺めてみるときは、ミュルダールのこの指摘はやはりそれなりに的を射ていたといわざるをえないのではなかろうか。第1に南アジア、特にインドは単にカースト制に基づく階層社会であるだけでなく、人種と宗教も多様な非均質社会であることも加わって、中央政府の行政の社会への浸透は限られたものでしかない。中央政府の計画された開発という目標は、完全なる正統性を持ったものとして、インド社会の中で深く受容されたとはいえないようである。第2に、この点の方が経済成長の観点からはより重要な点であるが、カースト制という制約のために国内産業化にともない、それなりに多様化し、拡大してきた各種の経済的機会を下層カーストがうまく利用して、その

経済状態を改善することができなかったという事実を強調しておく必要がある。このため経済成長の必要条件ともいうべき国内大衆消費の拡大が進まず、その結果として、輸入代替型産業の発展も阻害されてしまうという悪循環が発生してしまったといえよう。そして第3に、大企業内の内部組織においても、カーストに起因する職種への人材配分が見られ、労働者がOJTによって訓練を積んで、その能力によって次第に昇進していくといったことがほとんど見られなかったようである。

フクヤマもその『歴史の終焉』で書いているように、「人類の普遍的平等という原理に基づかない数少ない世界的大宗教のひとつであるヒンドゥーと、それに基づくカースト制が経済成長にとって、大きな障害になっている」という事実は、少なくとも最近までのインドに関してはやはり否定しきれないものであろう。しかし、このような強固なカースト制にも、その時々々の経済状態の変化に対応して、それなりの変化が生じてきた事実を無視することは許されない。19世紀南インドにおいて、下層の就業機会の拡大とそれに基づく農業労働者の不足に対応して、下層カーストの土地所有者層への移行が見られるようになった歴史的事実は、カースト制の持つ外部環境適応力を示すものともいえよう。しかし、この社会的流動化もカースト、ないしジャティという集団・グループを単位として生じたものであって、決してそれぞれのカーストに属する個人、ないし家族というレベルで顕在化したものではなかった事態を無視しえないであろう。

カースト制が経済社会秩序形成の面で顕在化したジャティ制とは、結局のところ、職能 crafts の差異を軸とする階層制であった。このジャティ制の形成によって、経済生活の維持・再生産に必要な多様な職種に従事するヒトビトが役割分担をしながら、共存していける体制が作られてきたといえる。この多様な職種・ジャティを眺めてみると、ディーパック・ラルのヒンドゥー均衡仮説が強調していたような肥沃なガンガー・デルタでの農業生産を軸とする農村経済の維持に不可欠な職種と、必ずしもそうではない職種とに分けることができそうである。大工・鍛冶屋といった職種は前者の代表例であり、青銅の鐘作りといった職種が後者の代表例といえよう。前者の職種はインド伝来のジャティ・マニ制というヒエラルキカルな職種の秩序にどっぷりと取り込まれているのに対して、後者のような職種の場合はジャティ・マニ契約の網の目から比較的自由であったようである (K. K. Mohanti, *Social Mobility and Caste Dynamics*)。後者のような職種のケースでは、そういう職種に必要な技能の形成だけでなく、その製品の販売に関してもある種のギルド的クラフト・ユニオンが主体となってきたといえそうである。近代以降の工業化、ないし産業化によって、農業生産に直接結びつかない経済活動

の場が拡大していったのに対して、古来のジャジィ・マニ制の網に強く結びつけられていないジャジィの中には、そういう近・現代的变化の波にうまく適応していったものも多いようである。しかし、この適応もジャジィという集団を単位として生じたものであって、決してそのジャティに属する個人、ないし家族という単位で実現されているものではないようである。

要するに、産業化に不可欠といえる実力と能力に基づく個人・家族間での自由な競争というものが強く制限されてしまっている点こそがインド、ないし南アジアの産業化が抱えている最も基本的な問題点であると考えておいてもよいのではなかろうか。

ラル自身がインドでは非常に長い歴史の期間を通して、カースト制という文化的安定と経済停滞との間には強い相互関連があったことを論じている（Lall, 前掲書）が、筆者はカースト制というインド社会の構造特性が少なくとも1920年代以降の長期的な経済停滞という機能特性を結果させたとする仮説を捨てきれないでいる。ヒンドゥー・インドでは、長い歴史を通して、ネットワークという概念を当てはめえない社会構造であるカースト制という構造特性が、ジャティという集団・グループが参加主体となる分離された市場が重層的に重なりあった経済の形成という機能特性をもたらしたといえるのではなかろうか。

現在経済改革が進む中で、見られている経済活性化が長期的にインド国内に健全な市場経済の発達を結果させるか否かは、基本的には社会構造特性の面で「カースト制から（諸個人間での）契約へ」という変化が顕在化してくるか否かに依存してくることになるだろう。ラルは人口増加等によってヒンドゥー均衡を成立させていた与件が変化したのだから、社会の構造特性もこのような方向に変更していくはずであると論じているが、果たして、そう簡単に社会の構造特性が変質していくものであろうか。

(4) 西アジア・中央アジア

トルコ・アラブ諸国・イランからなる西アジアと旧ソ連領域内の中央アジアとはともに、イスラーム圏に属している。この地域が古来特にアッバース朝以来、その経済活動を「生態系から離陸させた」（片倉もところ『世界単位：中東の場合』『世界単位論』）商人の活躍で作り上げられた商業社会であったことは、今日よく知られるようになった事実であろう。

このイスラーム圏は、キリスト教が浸透しているヨーロッパと同様に、個人が自らの責任で明示的に「契約」を取り結ぶことで相互関係を形成していくような社会である。女性は男性に比べると制限はされていたが、それでも女性も契約の主体となれる社会でもあったのである。商品、不動産の売買取引だけでなく、例えば、結婚すらも個人間の契約としてとり結ばれるような社会である。そこでは個人はそれぞれの目的に応じて、取り結んだ契約によって複数の集

団・関係に同時に属することになる。イスラーム圏の社会は、まさに属人的文化（片倉、前掲書）に支えられたネットワーク型社会の典型といえよう。そこでは、国民国家という枠ですら、契約によって結ばれたひとつの関係にすぎないと認識されている。イスラーム圏においてはナショナリズムはその他の地域とかなり異なったものとして認識されているし、また諸個人のアイデンティティもかなり複合的なものとなっていることを忘れてはならないであろう。

諸個人間の契約締結に際して、イスラーム知識人ウラマーが立会い、契約当事者双方がともに契約を公平に実施するか否かを監視する役目を演じている。また、中世イスラーム都市以来、バザールでの商取引、信用取引が公平に実施されるよう監視する役目を負った役人ムフタシブが制度化されている。この辺りに諸個人は元来、弱い存在であり、その時々利益等の誘惑に負けて契約を順守しない危険性が大きいので、契約当事者以外の第三者であるウラマーやムフタシブ等の監視が必要となってくるという社会秩序観が見てとれる。この点で、イスラーム圏の契約観は、ヨーロッパ近代の個人の完全なる理性を前提にした自由放任型の契約観とは大いに異なったものといわざるをえないであろう。そして、このような契約の連鎖によって作られるネットワークこそが、イスラーム圏での商業活動・商取引を活性化させてきたと考えてよい。

世俗的な経済・社会生活を維持していくに際して、必要不可欠な社会内での機能・役割分担も、契約原理に基づく委託という形態で組織化されている。世俗世界を司る事務官僚カーティブもこのような委託を受けた者であるし、また経済生活の維持に必要な人材の配分もハウリーと呼ばれる差配によって実施されてきていた。さらに、イスラーム圏においては、内的結合度の強い組織も、契約原理の延長上で自然発生的な結社として形成されてきたものといえよう。この点でイスラーム圏の社会は、牙行といわれる仲介業者・機関が「過剰」といえるほどに発達していた中国と大層類似しているといえてよい。

イスラーム圏のこれら伝統的社会のあり様が、基本的には商業経済に適したものであったことは間違いないところであろう。イスラーム圏では、唯一神への信仰ということを通有している諸個人間の契約によって作られる損益分担シェアリング型ネットワークという構造特性が、商人主導型の交易・市場経済の発達という機能特性を支えたといえてよい。西アジア、ないし中央アジア諸国のこれからの経済展望にとって最大の問題は、このように商業経済に適した伝統社会が大量生産型の技術と資本設備導入を不可欠とする産業化の要請に、どの様に反応し適応していくかという問題である。例えば、商業社会での労働力配分を担ってきたハウリーの組織は、次第に韓国等に見られたような学歴による労働力配分という方向に変質していかざるをえないはずであるが、こういう変化にイスラーム圏の社会がどう反応し適応していくのであ

うか。また、契約に基づく自然発生的結社は、韓国のような知力を軸とする階層間でのパトロン・クライアント型組織の伝統が希薄なこの地域で、産業技術の効率的利用を可能にするような目的合理的な企業組織の原型となりうるのであろうか。もし、産業化がこれからも経済発展の不可欠の方策であるとしたら、この辺がイスラーム圏社会にとって最大の問題となってくるかも知れない。

イスラーム圏の将来に関しては、その原理主義の復活の面だけに注目が集まっている。例えば、ポール・ケネディのような歴史家までも「それは19世紀近代の価値にもうまく適応できないものであり、21世紀に向けての産業化への基礎など提供するものではない」（『21世紀の難問に備えて』）とする見解を表現している。産業化・経済成長に関して、その非適合性を強調する意見だけが流布しているようであるが、ここで見てきたように、ヨーロッパが歴史的に経験してきたものとは異質であるにせよ、イスラーム圏社会が伝統的に商業活動に適した社会組織を形成してきていたことを軽視することは許されないはずである。

(5) 東南アジア

最近、数多く公表されはじめている経済史の研究は、東南アジア地域ではすでに前近代において、広域的なネットワークを形成し、交易・商業が盛んであった事実を明らかにしてくれている。大陸部のムアン、島嶼部のヌガラと呼ばれるような都市は、多様な商人が接触し交流する活気に満ちた外に開かれた経済空間であったようである。これら商人は、小世界を結びつける流通ルートを形成していたし、また、主として同じ商人の仲間内で商品取引や信用取引に関する種々の経済組織的工夫を行っていたことも間違いないところであろう。

この交易の主たる担い手は、この地域外から流入してきた中国系、あるいは地域内ではブギスを代表とする商人達であった。これら商人達は、東南アジア地域にとどまらず、それを取りまく東・南アジア地域にまで広がった範囲内に散在する小世界の生態系の差異に基づく多様な物産を取引きする広域的交易ネットワークを豊かに形成させていた。商人達が自ら発達させた経済制度には、商人間での清算・為替・信用に関する工夫も含まれていた。商人の自発性に基づく取引の組織化は、商人層と各種物産の生産を担う各地の小世界との結節点として都市を発達させ、そこでは異文化を持つヒトの接触・交流、そして混血まで見られていた。当時の大都市に居を構えていた政治権力は「小型家産制国家」とも呼ばれているものであり、近代の国民国家のような領域支配の観念をそれほど強く持たず、ある領域の内外の区分といったことはほとんど意識されていなかった。「公権力論」で論じたように、政治権力の核にいた王自体も商人王とさえ性格づけられるものであり、そこでは政治権力の介入・規制による商人の交易・取

引への制約といったことはほとんど見られなかった。東南アジア地域は大陸部・島嶼部ともに、商人達自らのリスクと工夫で作られられた多様な交易ネットワークの網によって、外に向かって開かれた小世界群から成り立っていた地域といつてよい。

東南アジア地域でも活動していた遠隔地交易に携わる大商人達は、この時代にも種々の方法で、遠隔地交易の秩序のための努力をしていたことにふれておこう。まず、強大な国家とその衛星国家との間に結ばれる条約や契約といったある種の「公」的な関係に基づく秩序化である。中国との朝貢関係の形成がこの典型例である。また、特にイスラーム系商人の場合には、同じ信仰イスラームという宗教的原理を共有することで、互いが信頼関係を形成するといった秩序化が見られていたようである。それ以外に、ほぼ共通の慣習法を共有するといったことに依存する秩序化も見られている。さらに、交通・交易路を確保するために、独自の組織や集団間の契約といった種々の方策が工夫されていたことも見落とせないところであろう。

歴史がより現代に近づくにつれて、この外に開かれた地域が植民地化されていく中で、流通ルートは植民大都市へと物流が集まる局所集中型搬出システムへと変質し、またヨーロッパ大企業家と商人の買弁としての中国系商人層の成長によって、地域内で活動する商人層が潜在的な対立性を持った異質のエスニック集団からなる複合的社会層へと変質していった。しかし、こういう植民地的変質を受けながらも、この地域では商人経済の伝統が豊かであった事実を軽視するべきではないであろう。

既に、第1講の中で筆者の仮説としてふれておいたところであるが、東南アジアの社会構造は、意外に商人の自由な活動による経済取引の組織化に適した社会であった可能性が大きい。東南アジアの社会は対人主義、ないし二者関係の連鎖としての圏といった組織化原理を基本としていることは既によく知られた事実であろう。東南アジア社会の地域性の特徴は小人口世界、ないし非農業的要素を多く含んだフロンティア空間といった特性から形成されているといえそうである。こういう圏的ネットワークがジャワ等ではインボリューション型ネットワーク、また大陸部のデルタに代表される開拓社会ではフロンティア型ネットワークにという風に、多様性を示していることは無視しえない事態であろう（立本成文「たたなわる海域世界」『地域研究のフロンティア』）がいずれにせよ、この圏的ネットワークという社会システム要因が市場経済、ないしその中での商人の自由な活動の展開に対して、その本質でかなり調和的・適合的なものであったことはやはり間違いない事実ではなからうか。

以上のように、大まかに要約しうる東南アジア地域ではあるが、政治的独立達成後の経済開発は国民国家の建設のされ方に見られた差異に基づいてかなり多様なものであった。ここでは

タイ、フィリピン、インドネシアを取り上げて、簡単に経済発展の特性を見ていくことにする。

第二次大戦後の時期になってからも、以上のような市場経済の発達に調和的な構造特性をそのまま発揮させて産業化に成功したのがタイである。そこで働いた開発のための政治力学とは、デルタ権力の経済的機能の主軸である交易能力を、その時々国際的要請に対応させて、デルタという核心域が潜在的に潜める比較優位を十分に活用しうる方向に柔軟に変革させていくというユニークな形態のものであった（矢野暢「デルタ：奇跡の世界単位」『世界単位』）。そして、大陸部の新開デルタを核心域としていたために、中国、イスラム圏社会に対比してみても、より開かれた緩やかな集団形成原理を持っていたタイでは、個人がその自己利益を求めての経済競争をすることが社会的に抑えられるといったことはほとんどなかったといってよい。すでに第4講でも見た通り、こういう社会の中でも、産業化の要請に適応して、単なる縁故ではなく、学歴に基づく人材配分の制度やOJTに基づく昇進という企業内部組織の形成に、それなりに成功している事実は大層興味深い。伝統社会のあり様や構造が産業化の障害になるといった事態は見られなかったといってよい。タイの最近までの経済発展とは構造特性である対人主義に基づく圏的ネットワークの開放性が、商人主導型の漸進的産業化の成功という機能特性をもたらしたものと性格づけることができよう。

タイとは極端までに異質の展開が見られたのが、フィリピンである。この国は外部の植民地権力によって、はじめて地域的に統一された海域世界であり、社会統合の核となりうるような伝統、ないし中心を持っていないところである。個別に世界市場と直接結びつくことで、地域社会の形成を行ってきた異質な経済社会空間が単に群島内に併存しているにすぎない。国内の社会構造の面では、スペインによるエンコミエンダ制の導入を最初の契機とし、その後のアシエンダ制という形で植民地時代に形成された土地所有に基づく階層構造がほとんど修正されることなく現在も存在し続けている。そこで形成された農村社会は、アセンデロと分益小作人カサマ、ないし賃労働者カスグボンとが土地からの収益の取り分をめぐる、敵対的に対立するような構造のものであった（M. S. McLennan, "Changing Human Ecology on the Central Luzon Plain: Nueva Ecija 1705-1939", *Philippine Social History*）。政治の権威も結局のところ、土地所有に基づく経済力に起因するものであり、そのためか政府の指導は社会の下層にまで浸透しうるものとはなっていない。政府の誘導に充分反応しうるような社会構造になっていないといえる。さらに、インドのカーストのようにその人の生まれによるものではなく、土地所有に起因するものではあるが、国内に非常に大きな経済力の格差が存在している。そして、この格差は下層の人間が上層に上がろうとする意志を失わせてしまうほどに大きいものと

なっている。そのため、これら下層の人間は産業化が提供してくれる経済機会を利用しようにはなっておらず、貧困ゆえに不安定なインフォーマル部門にしか就業できないという「プロレタリア均衡」（ジョン・ヒックス『経済史の理論』）が成立していたとすらいえそうである。またそのため国内市場の拡大が進まず、結果として製造業の成長が阻害されるというインドと類似した現象も見られている。歴史を振り返ってみると、スペインが導入しようとした「レコンケスタの悲劇」（古川久雄「海域：開かれたネットワーク」『世界単位』）が見られるといってもよいであろう。残念ながら、フィリピンの現在までの経済発展は、階級分化に起因する敵対的ネットワークという構造特性が色濃く影響した公平を伴わない成長 *unshared growth* という以外に性格づけができない機能特性しか示さなかったものといえる。

タイともフィリピンとも異なる展開が見られるのが、インドネシアである。現在のインドネシアという国家は、それなりに堅い官僚・農民関係を軸とする伝統社会を持つジャワ世界が、より開かれた緩やかな社会関係を持つ外島海域世界を人工的に統合しようとしてできあがった国家といえる（土屋健治「ジャワ：内向的政治文化の世界」『世界単位』）。インドネシアの核心域ともいえるジャワでは、イスラム商人サントリによる商業活動の展開が見られてきたが、社会の基本がタイのデルタ世界のように商業社会であったとはいえないようである。プリアイと呼ばれる官僚層と農民等アバンガンとの間に、形成されたパトロン・クライアント関係が、ジャワにおける伝統社会の主要な軸であったといえそうである。こういう伝統を背景に、また国民国家インドネシアを作り上げようという強いナショナリズムを背景にして、そこでの産業化は国家の強い主導制の下に展開してきている。インドネシア国家が採用したジャワの伝統に基づく開発のための政治力学は、元来ジャワ世界とは異質の開放的ネットワークをその構造特性とする海域世界である外島地域には、必ずしも深く浸透しなかったようである。そこでは、商人主導型の自成的な農業多角化と人口増加・輸出用木材の生産による熱帯森林の破壊とが結びついたような発展が見られている（古川, 前掲書）。スハルト体制下での経済発展とは、稠密社会の上に形成されたインボリューション型ネットワークという構造特性が強く作用した官主導型の産業発展によるジャワを中心とする現代的核心域の形成と、開放的ネットワークの下での商人主導型の発展を見せている外島海域世界という、新しい形での二重経済の形成であったといえそうである。

Ⅲ．経済発展に見られる地域性の解明に向けて

本講で筆者が採用した基本仮説は、形式的には同じように市場経済システムを採用したとしても、その下での産業化まで含めた市場経済の発達、つまり、経済発展に向けての適応・反応の仕方には社会によって差異があるのではないかと、そして、その差異に基づいて経済発展には地域性が見られるのではないかと、いうものであった。そこで、この仮説的命題の含意をやや鋭角的に明らかにする意図で、ここでは開発経済学の政策論的課題となっている産業化への社会の適合性に焦点を絞りながら、いささか地域によってアンバランスになってしまった前節での比較作業の結果を要約してみよう。

最初に強調しておくべきポイントは、産業化にうまく適応した社会が存在するが、そのような社会を一義的にこういうものであるとして、性格づけてみるのが意外に困難だという事実であろう。産業化にそれなりに成功した国として、韓国とタイとを取り上げて比較検討してみよう。両国に共通していたと思わせる事態を敢えて拾い出してみると、それは産業化がそれ以前の既得権益者層の存在によって、障害されることがなかったという事実ぐらいしか見つからない。タイではその開かれたフロンティア社会であったがゆえに、産業化に反対する強力な既得権益者はそもそも存在していなかったし、また韓国でも植民地時代とそれからの解放という歴史の経過の中で、事実上、世襲化されていた両班層・地主といった層の経済力は大きく弱体化してしまっていた。強い既得権益者層が存在していなかったという事実が、産業化という新しい時代の要請に対する両国社会の適合力を高めるものであったことは確かであろう。

両国の共通項はこれだけではなかろうか。韓国では商業活動の経験を持たない両班と庶民という上下関係を主軸とした現物経済という伝統をベースにして、官の強い誘導に基づいて産業化が実現されてきている。これに対して、タイでは発達した商人経済が徐々に変質する形でそれほど強い官の指導もなく、いわば漸進的に産業化が実現されてきたといえる。この両国の対比からも明らかなように、産業化に適合しうる社会とはこういうものだと一義的に定義してみせることは意外に困難なのである。やはり産業化への社会の適合にも、各社会の個性を反映した独自の道筋があるのだと考えておくべきなのであろう。

第2に注目しておくべき点は、現在のところ産業化に充分には適合しているとはいきれない多くの社会においても、商業経済に適した社会組織の伝統が豊かに存在しているという意外に大切な事実である。中国がそうだし、また西アジア、中央アジアというイスラム圏も基本的には、このタイプの社会であると考えておいてよいのではなかろうか。これらの社会での企業

経営は、中国では同族内の仲間による、またイスラーム圏では共通の信仰を持つ仲間による、合資会社といった形態をとり、そこでの利益の配分もそれぞれの出資額に応じるというものとなっている。これらは短期的な経済利益を追求する商業活動に、適した経営形態であることは間違いないところであろう。この点からも、これらの社会で商業活動の展開に適した経営組織が十分に形成され発展してきたといってよい。問題はこれらの経営組織の伝統が、産業化を支えるより長期的なタイム・ホライズンを持つ経営組織に転化しうるか否かである。時間はかかるであろうし、また産業化にとって効率的なモデルとされる日本型経営とは、違ったものになる可能性は大きい、そういう転化が不可能であると断言することも許されないであろう。

そして、最後に指摘しておくべき事実は、産業化になかなか適合しにくい社会が存在しているという命題はやはり否定しきれないという点である。この典型例は、カースト制を社会の構造の核としている南アジアであろう。そこでは、個人の生まれではなく、実力に基づく競争によって各自がその社会的地位の向上をはかるという仕組みが定着しておらず、それが市場競争による産業化という原理の受容を困難にさせているといえそうである。もちろん、このカースト制度も経済状況の変化に対するそれなりの適応力、反応力を持っていることは否定できないが、その適応の速度は残念ながら産業化の要請にスムーズに答えるには遅すぎることも間違いないところであろう。現政権によって、急速に実施されている経済自由化という政策変更だけによって、自動的にインド社会において、その隅々まで含めて産業化が成長軌道にうまく乗っかってくると楽観視しえないのではないか。

全体的に要約してみると、第1に20世紀の世界経済の波動を引き起こした大量生産型の産業化への適応がそう簡単ではないと思える社会が存在していることはやはり事実といわざるをえない。個人の實力による競争が正統化されていない南アジアがこの代表例である。もちろん、これらの社会でも長い時間を経過すれば、産業化の要請に社会が適応し、かつ他の地域とは異なった発展のパターンが生起することまで否定することはできない。しかし、そのためにどれくらいの時間を必要とするのか、また発展パターンがどういうものになってくるのかは、今のところ誰の目にも明らかではないようである。第2の結論は、市場メカニズムを基本とする産業化に成功した諸国の伝統社会を見てみると、そこでは個人の實力による自由な競争が是とされていること、並びに社会内の普通の人間がその競争に参入しうることといった条件以外には、こういう性格の社会であると一義的な性格づけをすることが困難であるという事実である。このことは各社会はその伝統の中から、産業化というその時代の要請にうまく共鳴しうる要素を掘り起こし、それを核に独自に適応していくしかないという大層重要な事実を含意してくれ

ている。形式的には市場メカニズムの活力による経済発展、ないし産業化として概念化される過程にも、実際には各社会にいわば固有の方法、ないし道筋があるということであろう。これに関連して、もし21世紀にかけて産業技術の中心がマイクロエレクトロニクスを核とする少量多品種生産型のものに変化していくとしたら、20世紀型の産業化には必ずしも十分に適応しきれなかった中国やイスラーム圏のネットワーク型経済組織の方が、よりうまく適応しようといった可能性も否定できない点に注意しておく必要もあろう。

以上は、市場経済発達といわば最後の産業化局面に、焦点を絞ったいささか政策科学風、ないし開発経済学風の整理であった。このような開発経済学風の議論をさらに詰めるためにも、こういう産業化の前提局面となる市場経済発達という歴史過程に見られるはずの地域性を解明していくという知的作業がさらに深化されていく必要があろう。さらに筆者の現在抱えている問題意識をより積極的に表現してみると、現在開発経済学の主流となっている新古典学派の形式論的市場経済論の持つある種のオリエンタリズムの普遍主義をいささかでも乗り越えて、多様で非収斂的な発展経過の存在を認める多元的・複線的発展史観の構築に近づいていくためにも、本講で試みたような経済発展に見られる地域性という歴史経路のより本格的な探求が必要不可欠となっているといっておくべきであろう。

イギリスにおいて、ローザンヌ学派のワルラスに対抗して、経験主義的市場経済論を構想し続けたアルフレッド・マーシャルは、その『経済学原理』の第8版の序文に次のように記している。

経済発展は、漸進的である。（経済発展に向けての）前進の動きは決して突発的ではない。なぜならそれは、西欧世界においても、また日本においてさえも、幾分かは意識的な、また幾分かは無意識的な慣習に基づいているからである。

筆者は、マーシャルの示したこの経済発展に対する歴史認識は大層貴重なものと思っている。さらに、ほぼこれと同時期に出版された『産業と商業』の序文には、「本書の題辞として、多くのことがひとつに、ひとつのことが多くのことに、を選んだ」と書き記しているが、これは「分析を用いて歴史を解釈するとともに歴史を用いて分析を訂正する」ことの必要性を確信していたマーシャルの方法論的立場を明快に語ったものであろう。現在になってみると、どんな多様な社会であれ、そこでの経済発展は市場経済という「ひとつ」の原理・制度でしか実現されえないことはほぼ誰の目にも明らかになっているが、我々はこの認識をさらに進めて市場経

済の発達という「ひとつ」の過程に、地域性という「多くの」現象形態がありうることをはっきりと認識しておく必要があろう。そして、この地域性が各社会の持つ「幾分かは意識的な、また幾分かは無意識的な慣習」に基づいていることもほぼ間違いないところであろう。マーシャルの示してくれているこれらの視点をより理論的、かつ経験・実証的に深めていくことこそが、今我々に課せられている大層大きな知的課題となっているといっておいてよいのではないだろうか。

注) 本講の第Ⅰ節での市場経済論を2潮流にわけるとアイディアに関しては、科学研究費重点領域研究・総合的地域研究における立本成文氏(京大東南アジア研究センター)の地域研究方法論に関する報告から多大のヒントを得たこと、また第Ⅱ節でのアジア諸地域に関する歴史等に関しては、東洋文化研究所の同僚、浜下武志、宮嶋博史、柳澤悠、後藤明、鈴木諸氏から、多大の教示を得たことを付記しておく必要があろう。

【主要引用文献】

- ・ Akerlof, *An Economic Theorist's Book of Tables*, Cambridge University Press, 1984.
- ・ 青木昌彦「経済システム研究に新風吹き込む比較制度分析」『私の資本主義論』日本経済新聞社, 1993.
- ・ 有賀健編『日本的流通の経済学：参入・規制メカニズムの解明』日本経済新聞社, 1993.
- ・ アロー, 村上泰亮訳『組織の限界』岩波書店, 1976.
- ・ ハイル・ブローナー著, 中村達也・吉田利子訳『21世紀の資本主義』ダイヤモンド社, 1993.
- ・ Coase, R. H., "The Problem of Social Cost" *Journal of Law and Economics*, 1960, 3: 1-44, Reprint in *The Firm, Market, and The Law*, 第5章「社会費用の問題」宮沢健一・後藤晃・藤垣芳文訳『企業・市場・法』東洋経済新報社, 1992.
- ・ Deepak Lal, *Hindu Equilibrium: Vol. 1 Cultural Stability and Economic Stagnation India c1500 BC-AD 1980*, Clarendon Press Oxford 1988.
- ・ イーストマン, 上田信他訳『中国の社会』平凡社, 1994.
- ・ 藤田幸一『バングラデシュ農業発展論序説』農業総合研究所, 1993.
- ・ Geertz, Clifford, *Peddlers and Princes*, The University of Chicago Press, 1963.
- ・ ———, *Agricultural Involution*, The University of California Press, 1963.
- ・ ———, *The Interpretation of Cultures: Selected Essays*, Basic Books, 1973.
- ・ 速水佑次郎・港徹雄『取引と契約の国際比較』創文社, 1992.
- ・ 原洋之介『東南アジア諸国の経済発展－開発主義政策体系と社会の反応－』リポート, 1994.
- ・ ———『クリフォード・ギアツの経済学』リポート, 1985.
- ・ Hicks, John R., *A Theory of Economic History*, Oxford University Press, 1977.
- ・ ———, *Economic Perspective: Further Essays on Money and Growth*, Oxford University Press, 1977.
- ・ ———, *A Market Theory of Money*, Oxford University Press, 1989.
- ・ Hirshman, A., "The Rise and Decline of Development Economics" *Essays in Transpassing Economics to Policies and Beyond*, Cambridge University Press, 1979.
- ・ ホーニック「中国のバブルはじける」『中央公論』1994年8月号.

- ・飯田経夫『泣き言うな：反世論的資本主義論』東洋経済新報社, 1993.
- ・岩井克人『ベニスの商人の資本論』筑摩書房, 1985.
- ・Kausik Basu, *The Less Develooped Economy: A Critique of Contemporary Theory*, Oxford University Press, 1984. (大西高明訳『開発経済学：既存理論の批判的検討』成文堂』)
- ・Kennedy, P., *Preparing for the Twenty -first Centry*, Radom House, 1993. (鈴木主税訳『21世紀の難問に備えて』草思社, 1993.)
- ・公文俊平『情報文明論』NTT出版, 1994.
- ・前田成文『東南アジアの組織原理』勁草書房, 1985.
- ・アルフレッド・マーシャル, 馬場啓之助訳『経済学原理』東洋経済新報社, 1965-67.
- ・アルフレッド・マーシャル, 永沢越郎訳『産業と商業』信山社, 1986.
- ・McLennan, M. S., *Philippine Social History*, Ateneo de manila unieversity Press, 1982.
- ・Meire ed., *From Classical Economics to Development Economics*, St. Martin Press, 1994. (Deepak Lal/Bauner and Meier)
- ・森嶋通夫『思想としての近代経済学』岩波書店, 1993.
- ・村上泰亮『反古典の政治経済学上・下』中央公論社, 1992.
- ・———『反古典の政治経済学要綱：来世紀のための覚書』中央公論社, 1994.
- ・村松佑次『中国経済の社会態制』東洋経済新報社, 1949.
- ・Myint L., *The Economics of the Developing Countries*, Hutchinson Publishers, 1964.
(木村修三・渡辺利夫訳『開発途上国の経済学』東洋経済新報社, 1981.)
- ・Myrdal, Gunnar, *Asian Drama: An Inquiry into the Poverty of Nations*, Penguin Books, 1966.
- ・中根千枝『社会人類学：アジア諸社会の考察』東大出版会, 1987.
- ・中村尚司『地域自立の経済学』日本評論社, 1993.
- ・North, Douglass C., *Structure and Change in Economic History*, W. W. Norton and Company, 1981.
- ・———, *Institutions, Institutional Change and Economic Performance*, Cambridge University Press, 1990.
- ・Popkin, Samuel L., *The Rational Peasant*, The University of California Press, 1979.
- ・Reich, Robert B., *The Work of Nations: Preparing ourselves for 21st century capital-*

-
- ism, A. A. Knopf, 1991. (中谷巖訳『ザ・ワーク・オブ・ネーションズ : 21世紀資本主義のイメージ』, ダイヤモンド社, 1991).
- ・ Scott, James C., *The Moral Economy of the Peasant*, Yale University Press, 1976.
 - ・ アマルティア・セン, 大庭健・川本隆史訳『合理的な愚か者 : 経済学=倫理学的探求』勁草書房, 1989.
 - ・ 斯波義信『社会と経済の環境』『民族の世界史 (5) : 漢民族と中国社会』山川出版社, 1981.
 - ・ 塩沢由典『市場の秩序学 : 半均衡から複雑系へ』筑摩書房, 1990.
 - ・ Stiglitz, Joseph E., Post-Walrasian and Post-Marxian Economics, *Journal of Economic Perspective*, vol. 7, No. 1, (Winter, 1993.)
 - ・ 朱建栄『江沢民の中国』中央公論社, 1994.
 - ・ 高谷好一『新世界秩序を求めて : 21世紀への生態史観』中央公論, 1993.
 - ・ 山之内他編『日本社会科学の思想』『講座 : 社会科学の方法』岩波書店, 1992.
 - ・ 矢野暢編『講座 : 現代の地域研究』全4巻, 弘文堂, 1993-1994.